第2期
武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略
策定に向けて

令和２年９月

武豊町企画政策課

1. 地方創生とは

(1)わが国における人口減少・少子高齢化の進行

2005年　戦後最低の合計特殊出生率　**1.26**

2008年　日本の総人口のピーク　**1億2,808万人**

2019年　戦後最低の出生数　**86万4千人**

2042年　老年人口ピーク　**3,935万2千人**(推計)

2060年　日本の総人口　**9,284万人**　(推計)

厚生労働省「人口動態統計」、将来推計は国立社会保障人口問題研究所(平成29年)

(2)人口減少・少子高齢化に対する取り組み

まち・ひと・しごと創生法の制定 (2014年)

↓

すべての都道府県・市町村において「地方人口ビジョン」・「地方版総合戦略」の策定を義務化

↓

国の「**長期ビジョン**」および「**第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略**」閣議決定

↓

「**武豊町人口ビジョン**」および 「**第1期武豊町まち・ ひと・しごと・創生総合戦略**」策定 (2015年)

(3)「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

国

長期ビジョン

2060年の将来人口

1億人 を維持

まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 5年ごとの目標設定
- 国が5年間で取り組む政策
- KPI(重要業績評価指標)

勘案

勘案

武豊町

武豊町人口ビジョン

2060年の将来人口

40,000人 を維持

武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略

- 概ね5年ごとの目標設定
- 地域の特性に応じた施策
- KPI(重要業績評価指標)

(4)地方創生が目指す2つの将来

Ⅰ　将来にわたって「活力ある」地域社会の実現

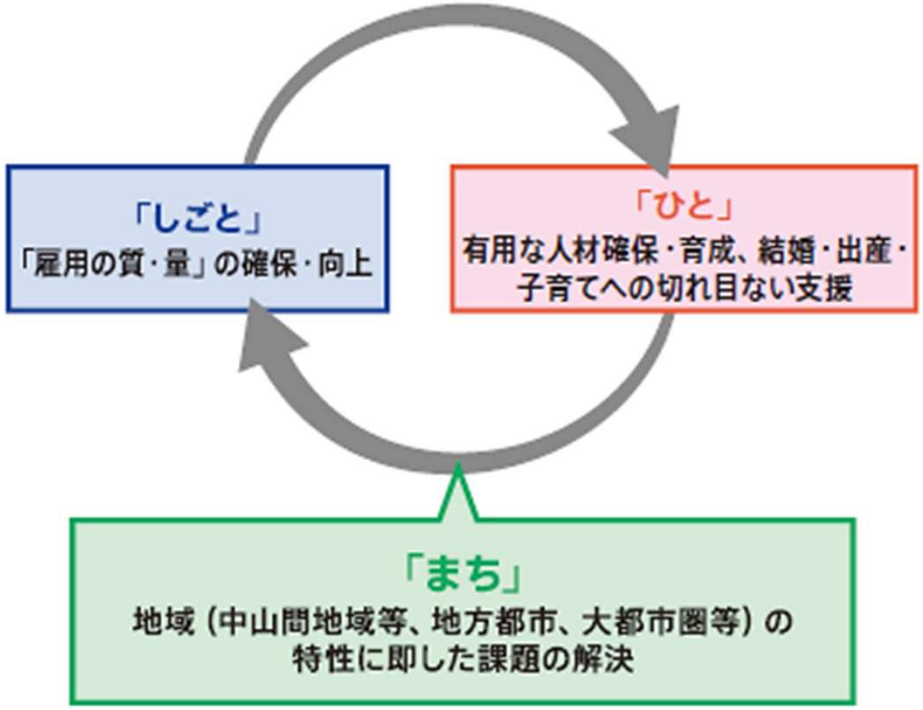
- 人口減少を和らげる
  - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 魅力を育み、ひとが集う
- 地域の外から稼ぐ力を高め、地域内経済循環を実現する
- 人口減少に適応した地域をつくる

Ⅱ　「東京圏への一極集中」の是正

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略

(5)なぜ「まち・ひと・しごと」 なのか

「しごと」と「ひと」の好循環、それを支える「まち」の活性化。



引用：内閣府地方創生事務局

（6）第6次武豊町総合計画（案）との関係

1. 総合計画とは？

あらゆる分野の計画の基本となる**行政運営の最上位計画**で、町が目指すべき**将来像**や、それを実現していくための**施策方針**を定めた計画

2. 計画期間

第6次武豊町総合計画　令和3～令和12年度　**10年間**

第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略　令和3～令和7年度　**5年間**

(7)第6次武豊町総合計画(案)将来像とまちづくりの目標

まちの将来像

心つなぎ　みんなでつくる　スマイルタウン

まちづくりの目標

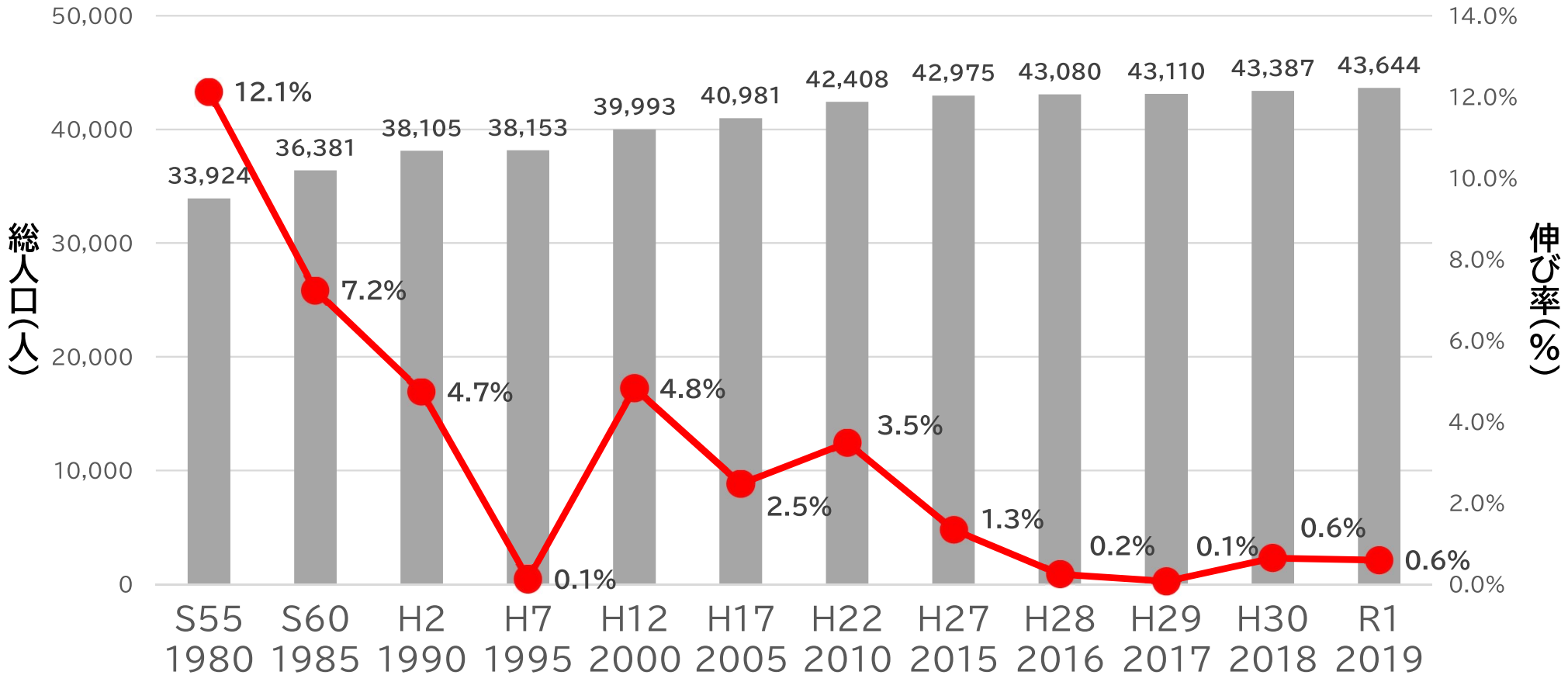
1. 定住先として選択されるまち
2. 安心して子どもを産み育てることができるまち
3. 楽しく学び、いきいきとした生活ができるまち
4. 人と人がつながり、互いに支え合い、健康で安心して暮らせるまち
5. 災害に強く、安全・安心に暮らせるまち
6. 産業が持続・発展する活力のあるまち
7. 環境にやさしいまち
8. 多様な主体が連携・協働するまち
9. 効率的で効果的な行政運営のまち

▲
パブリックコメント実施中
（9月18日まで）

3. 人口流動等の現状

(1)武豊町の総人口の推移

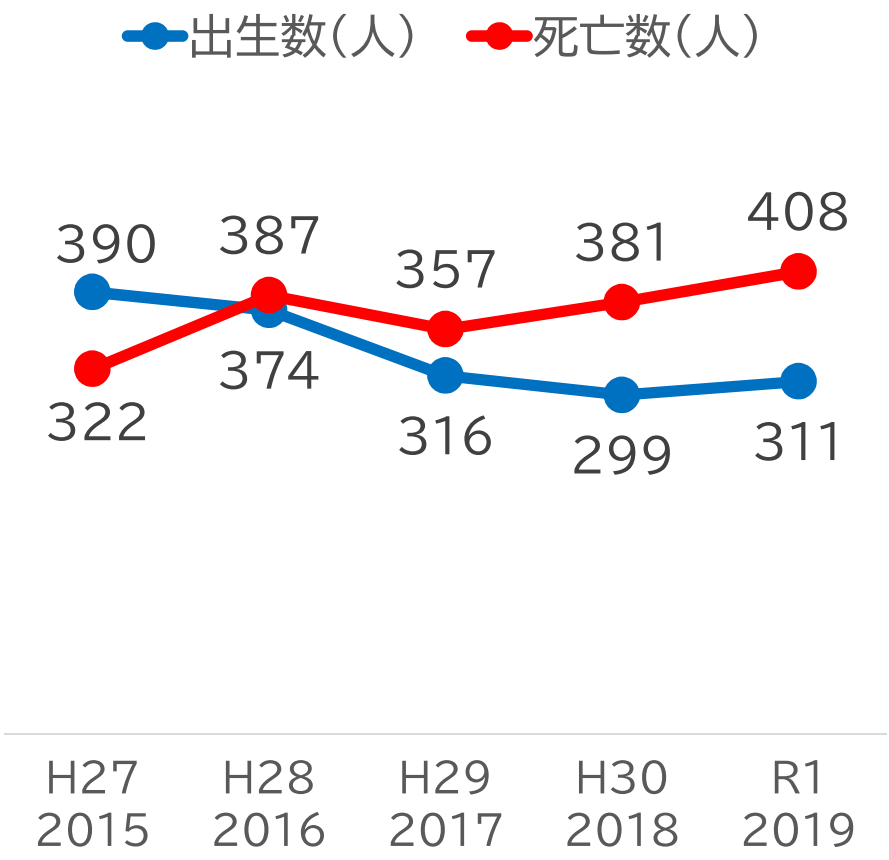
人口は一貫して増加してきたが、近年の伸び率は低調

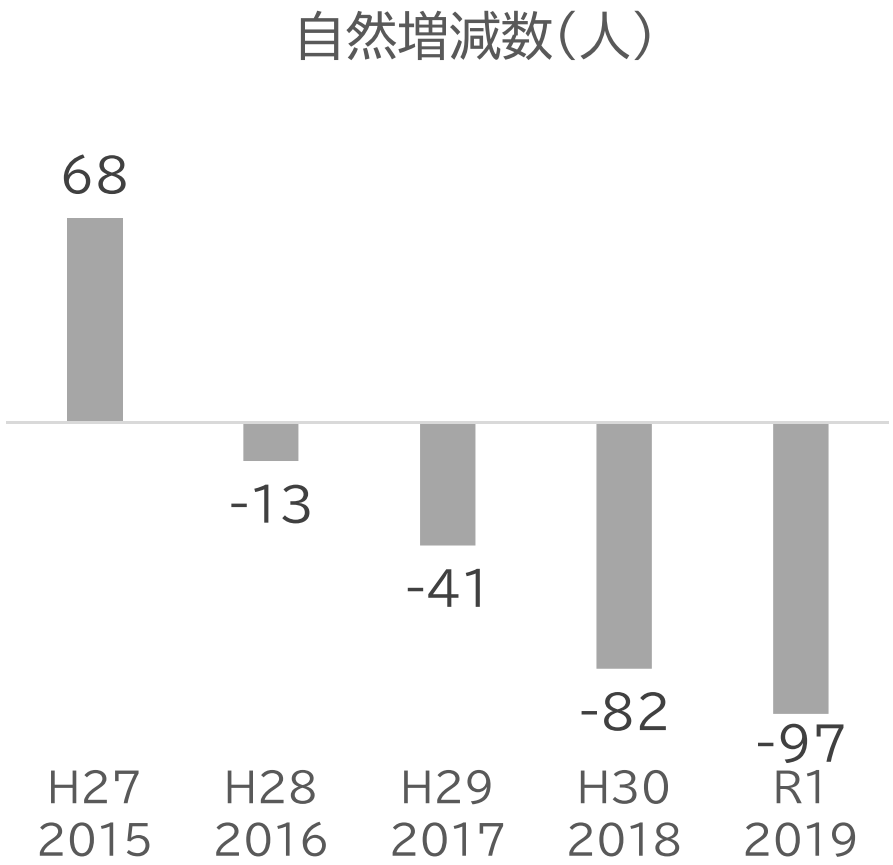


S55～H27 国勢調査 10月1日現在
H28～R1 武豊町住民基本台帳 8月1日現在

（2）自然増減数の推移

子どもが生まれる数が減少し、自然減傾向が進行

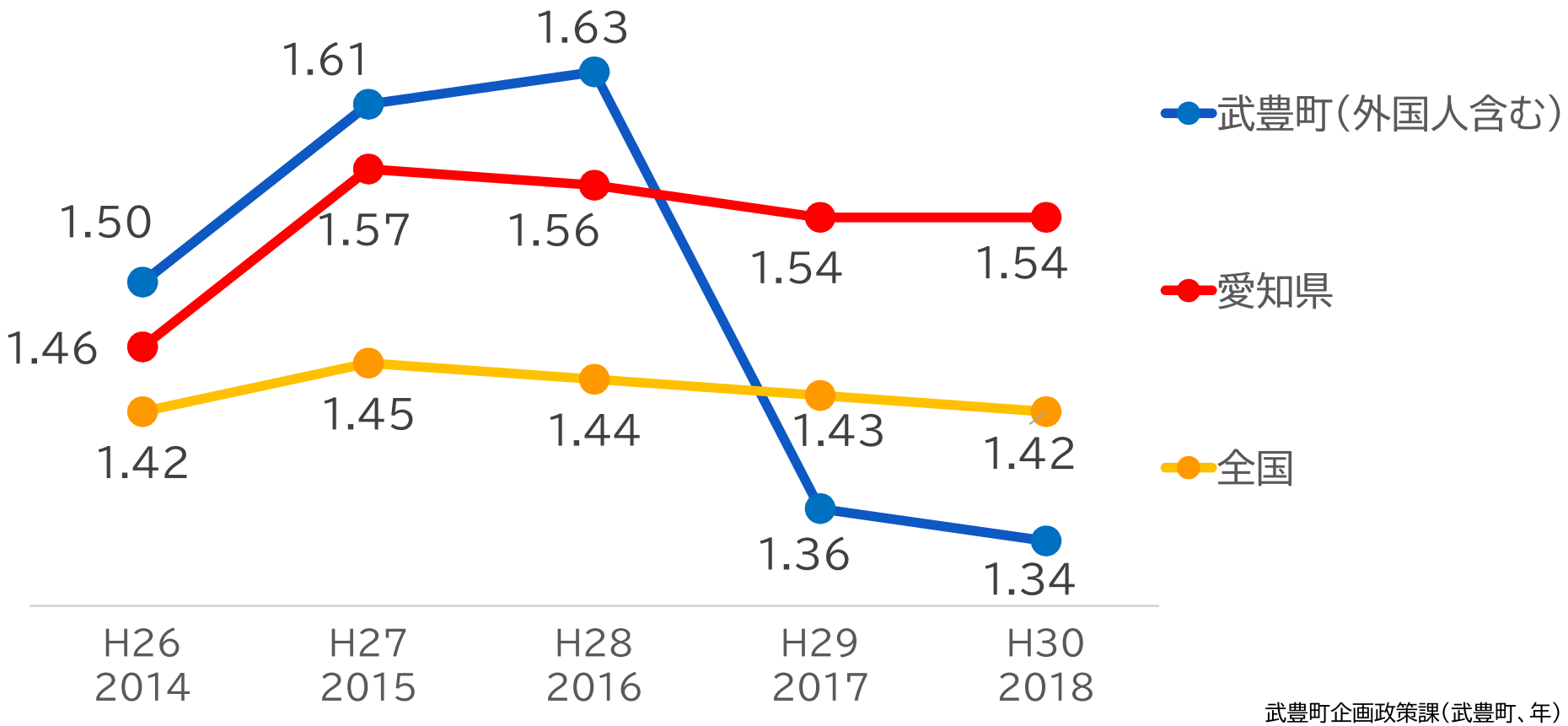




出典：武豊町住民基本台帳（年度）

(3)合計特殊出生率の推移

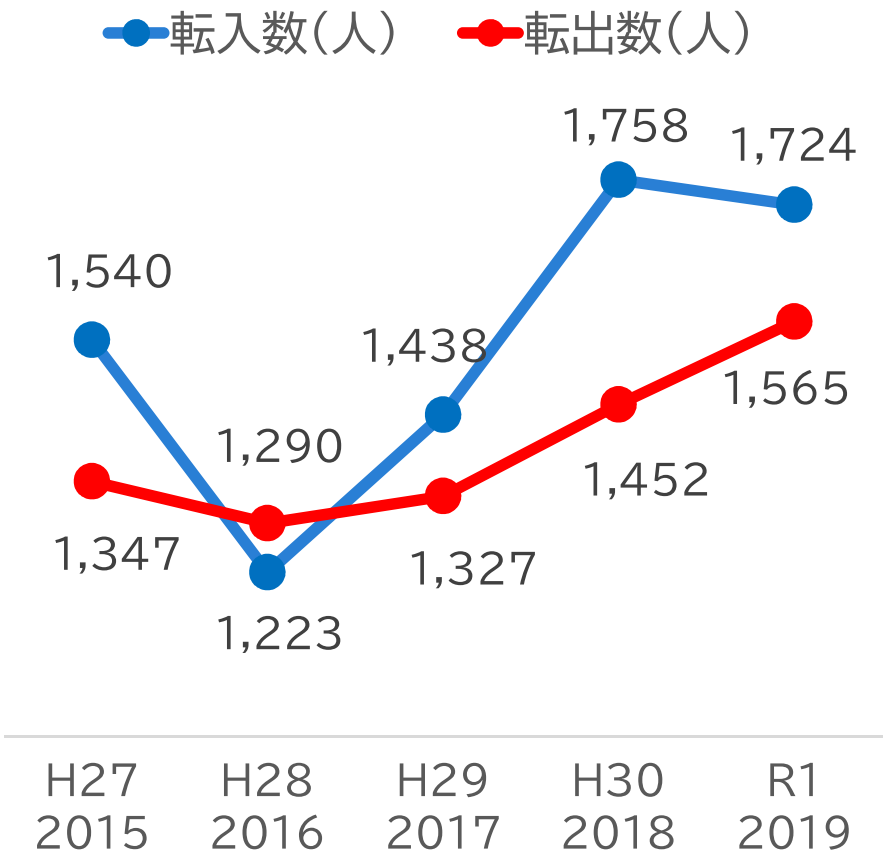
出生数の減少に伴い、全国・愛知県の平均値以下に

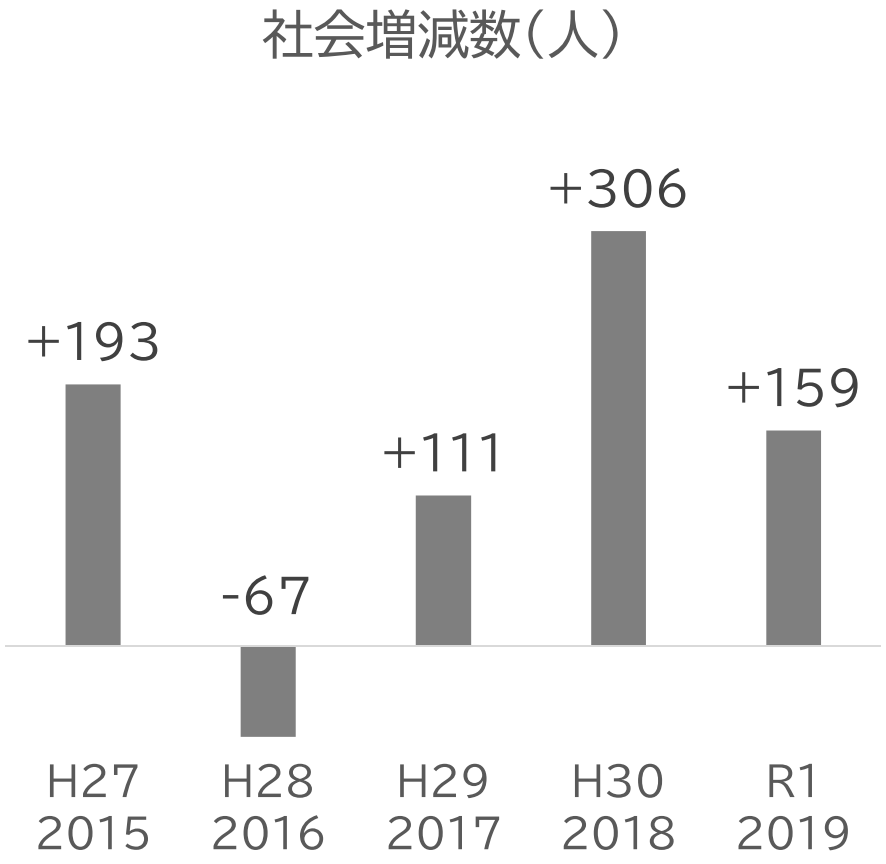


武豊町企画政策課(武豊町、年)
愛知県衛生年報(愛知県、年)
人口動態統計(全国、年)

(4)社会増減数の推移

年度により増減はあるものの、増加傾向を維持

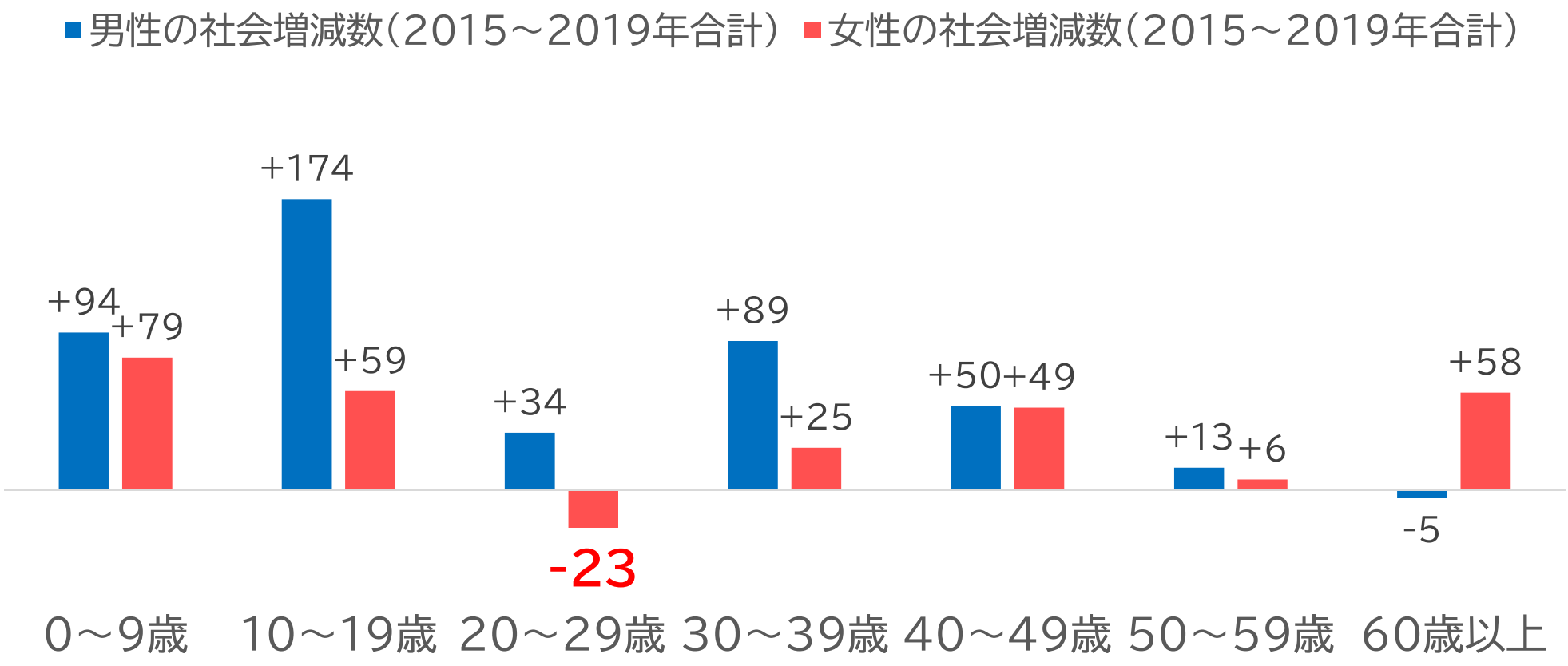




出典:総務省　住民基本台帳人口移動報告(2015～2019年)

(5)年代別の転入・転出者数の推移

年代別でみると、20歳代女性が転出超過傾向



出典:総務省　住民基本台帳人口移動報告(2015～2019年)

（6）武豊町の転入・転出の状況

転入は近隣市町から、転出は首都圏・名古屋市が多い

主な転入元（H27～R1年の合計）		
1	南知多町	+175人以上
2	半田市	+133人
3	美浜町	+102人以上

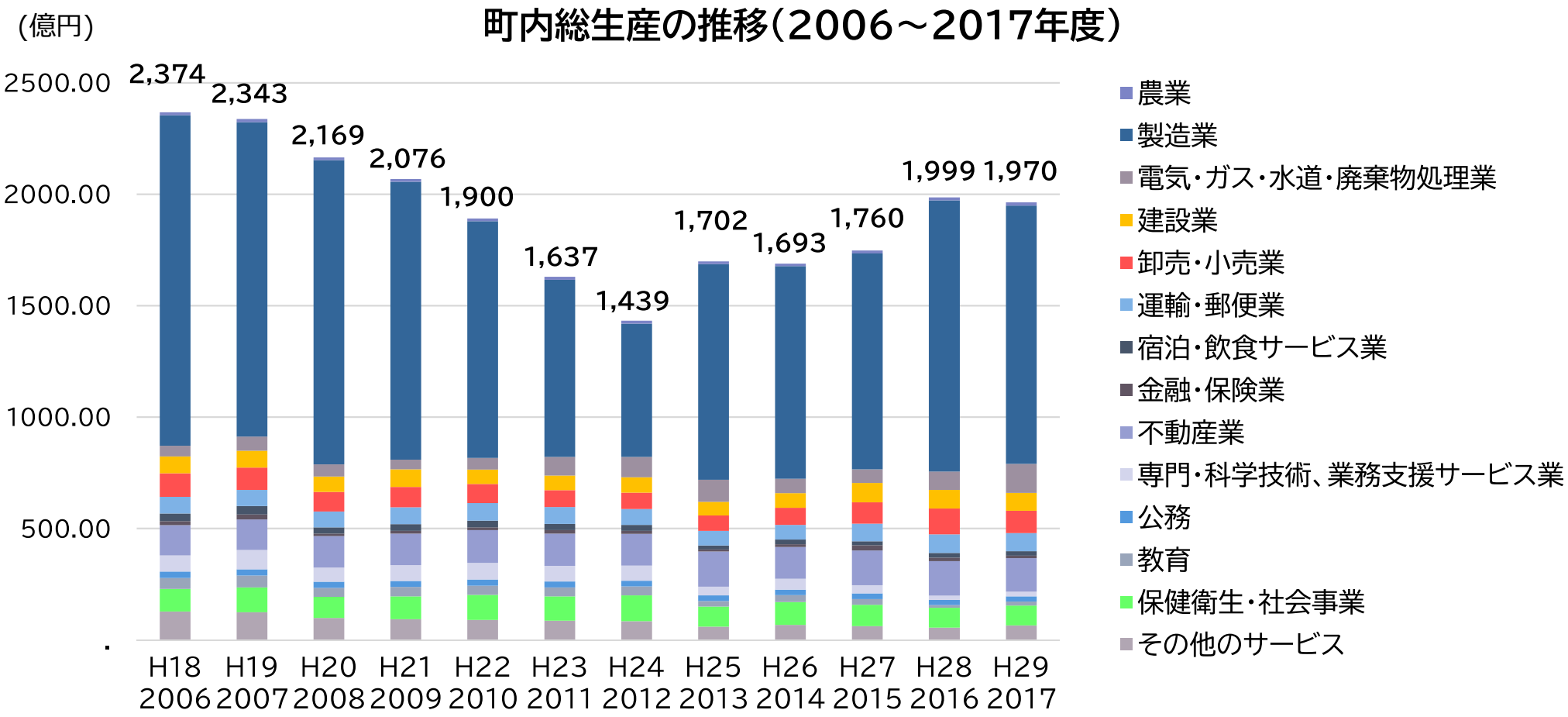
主な転出先（H27～R1年の合計）		
1	東京都	-124人
2	名古屋市	-83人
3	神奈川県	-42人

出典：総務省　住民基本台帳人口移動報告（2015～2019年）

4. 企業・事業所の動向

(1)武豊町の産業の特性

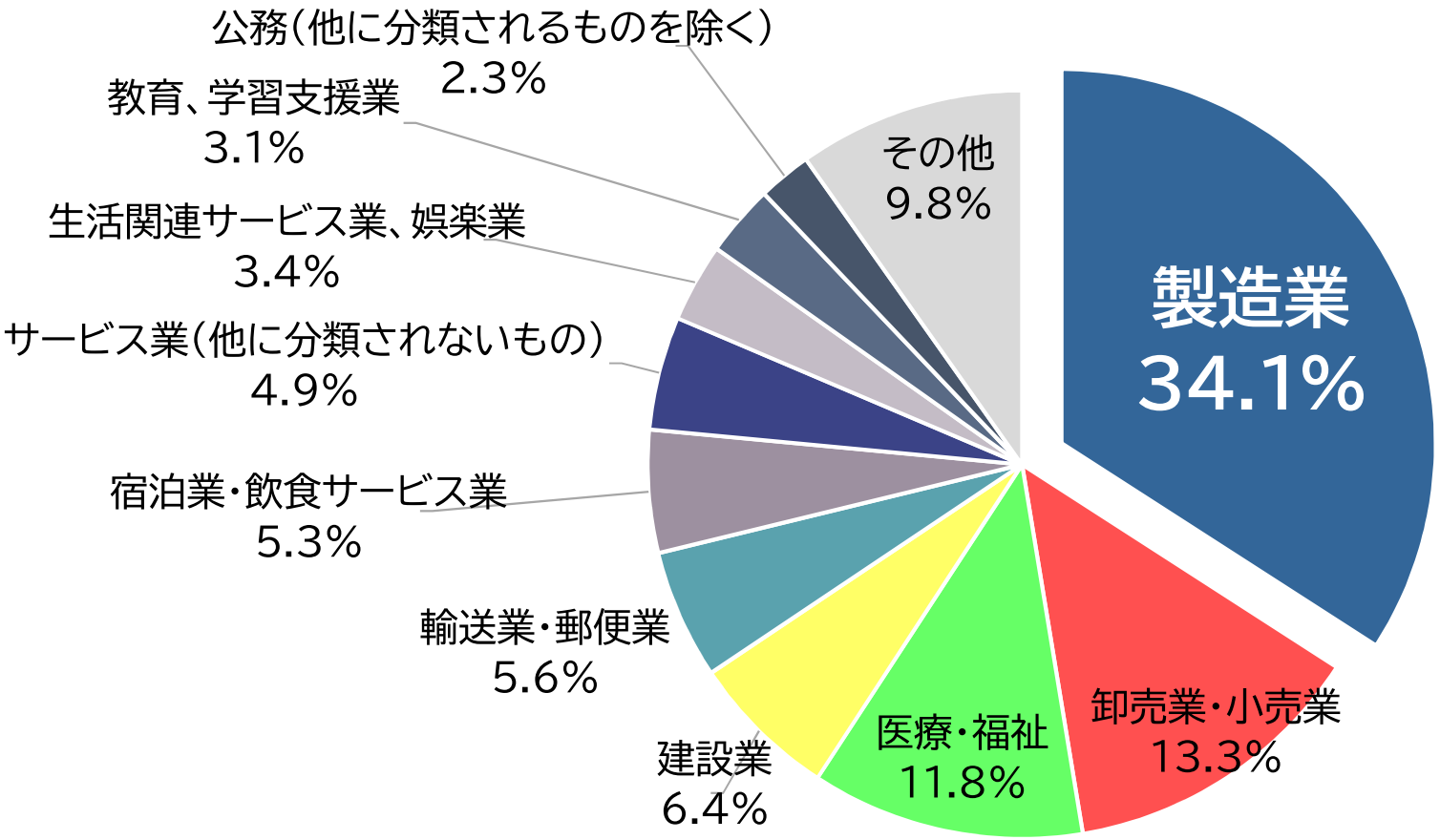
町内総生産は“製造業”の業績による要因が大きい



出典：2017あいちの市町村民所得(愛知県)

(2)武豊町在住者の就業先

“製造業”の従事者が3分の1を占めている



全体の就業者数

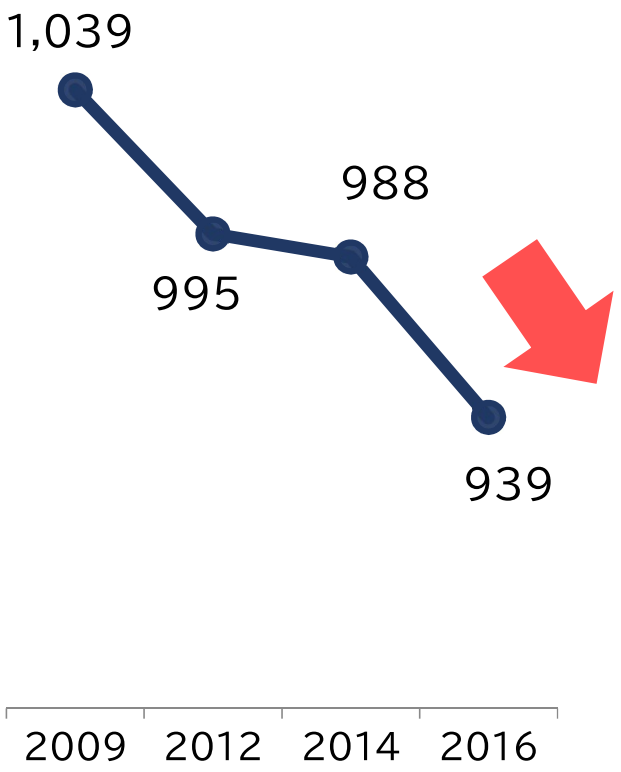
20,941人

出典:平成27年国勢調査

（3）町内企業・事業所数と従業員数の推移

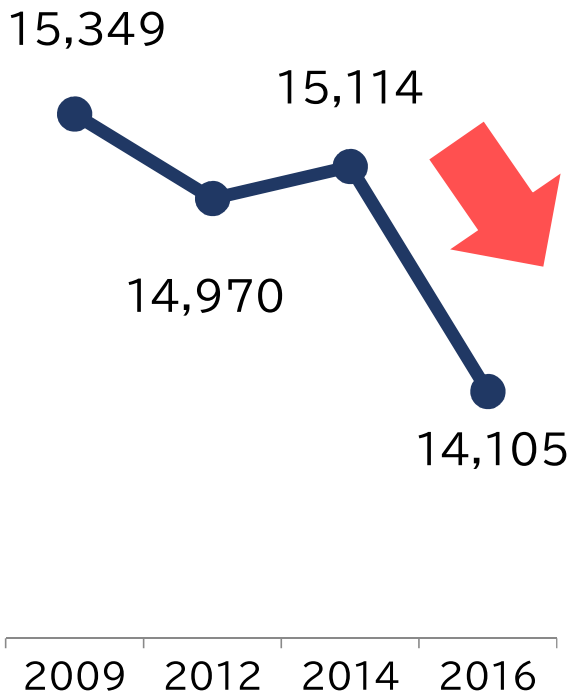
企業・事業所数、従業員数ともに減少傾向

企業数



事業所数

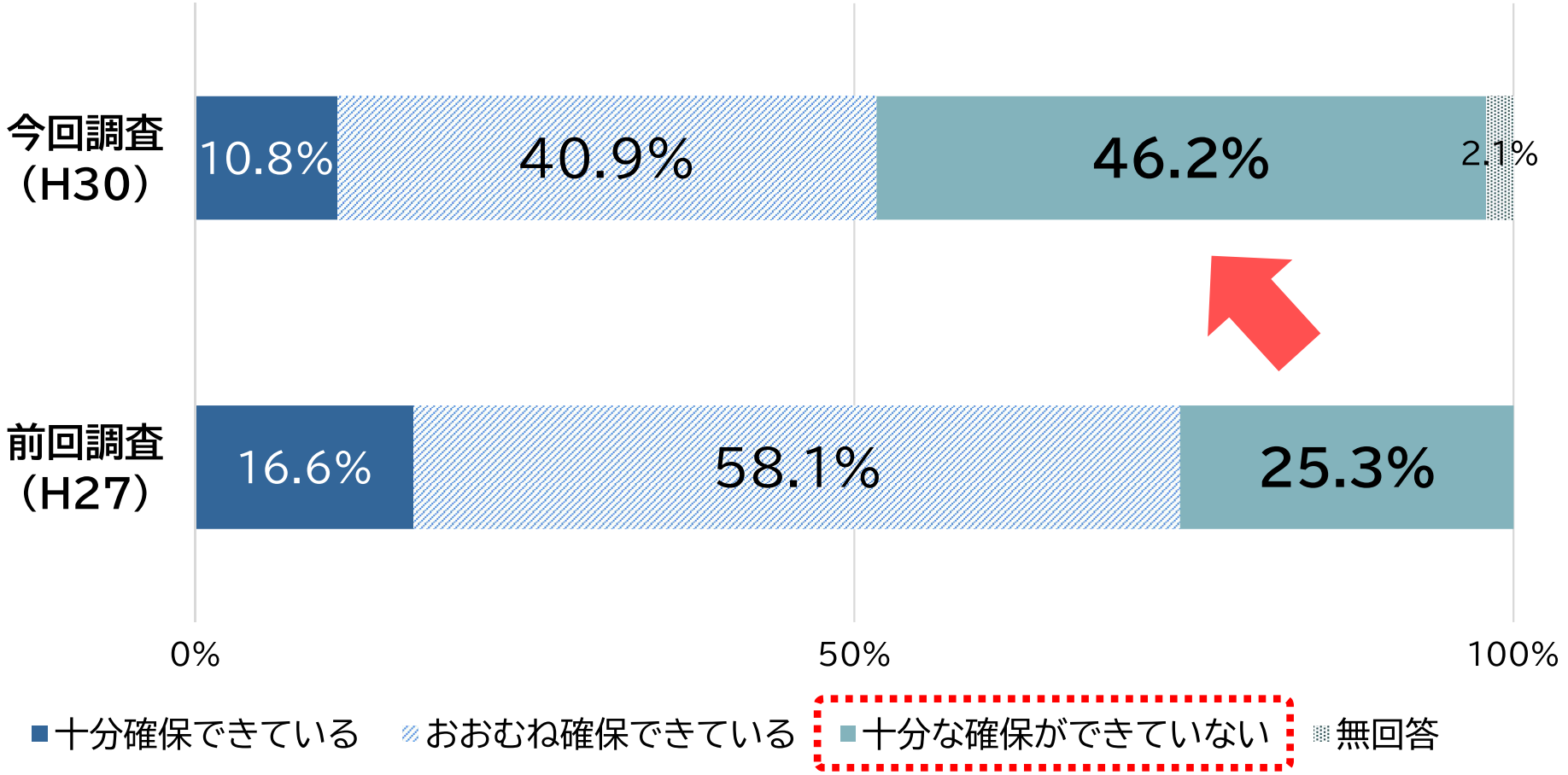
従業者数（人）



出典：RESASより　総務省「経済センサス－基礎調査」総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

（4）企業・事業所の人材確保の見通し（アンケート結果）

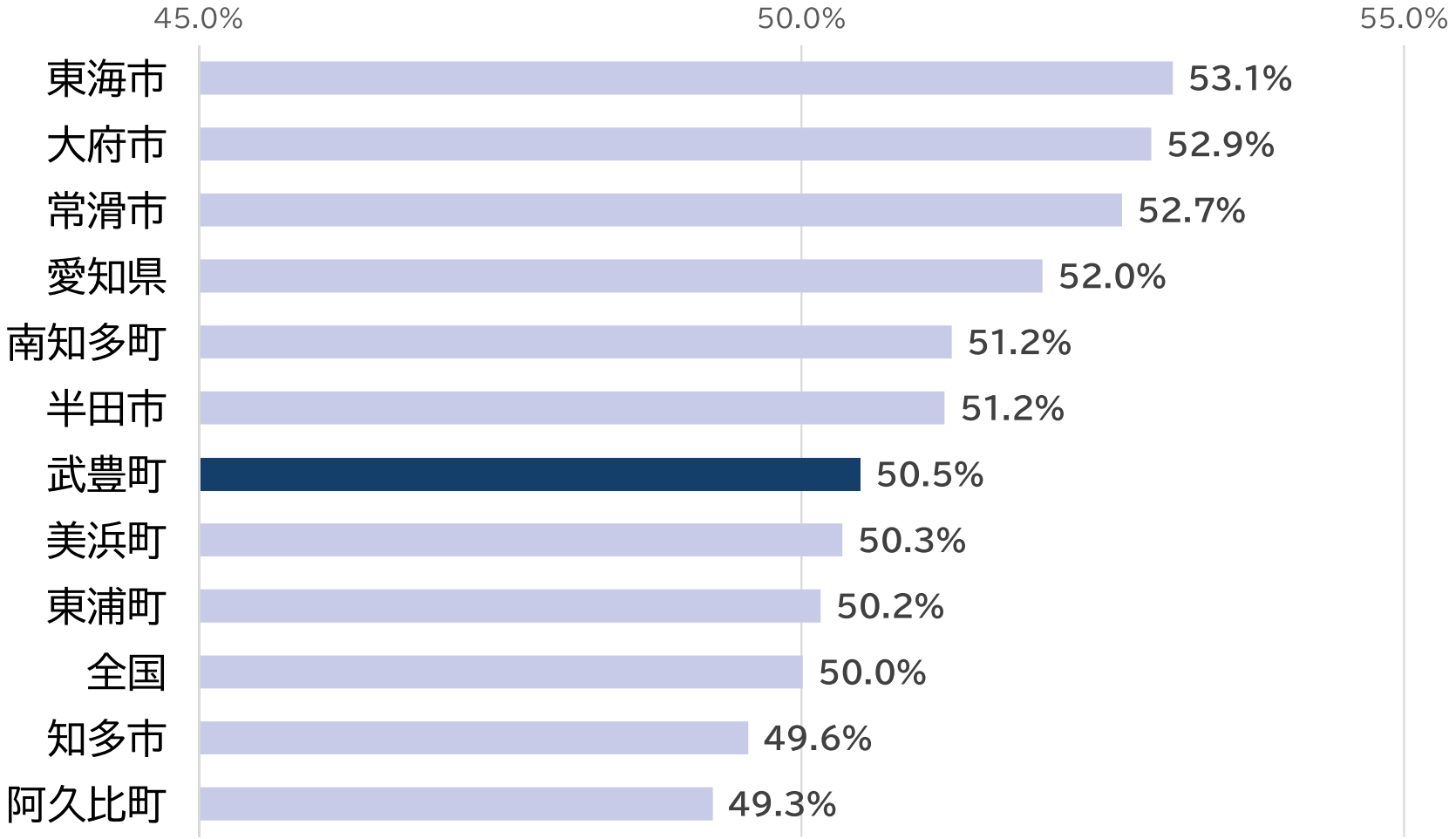
人材確保の見通しが立っていない企業・事業所が増加



出典：企業・事業所アンケート（平成30年）

（5）女性の労働力率（近隣市町との比較）

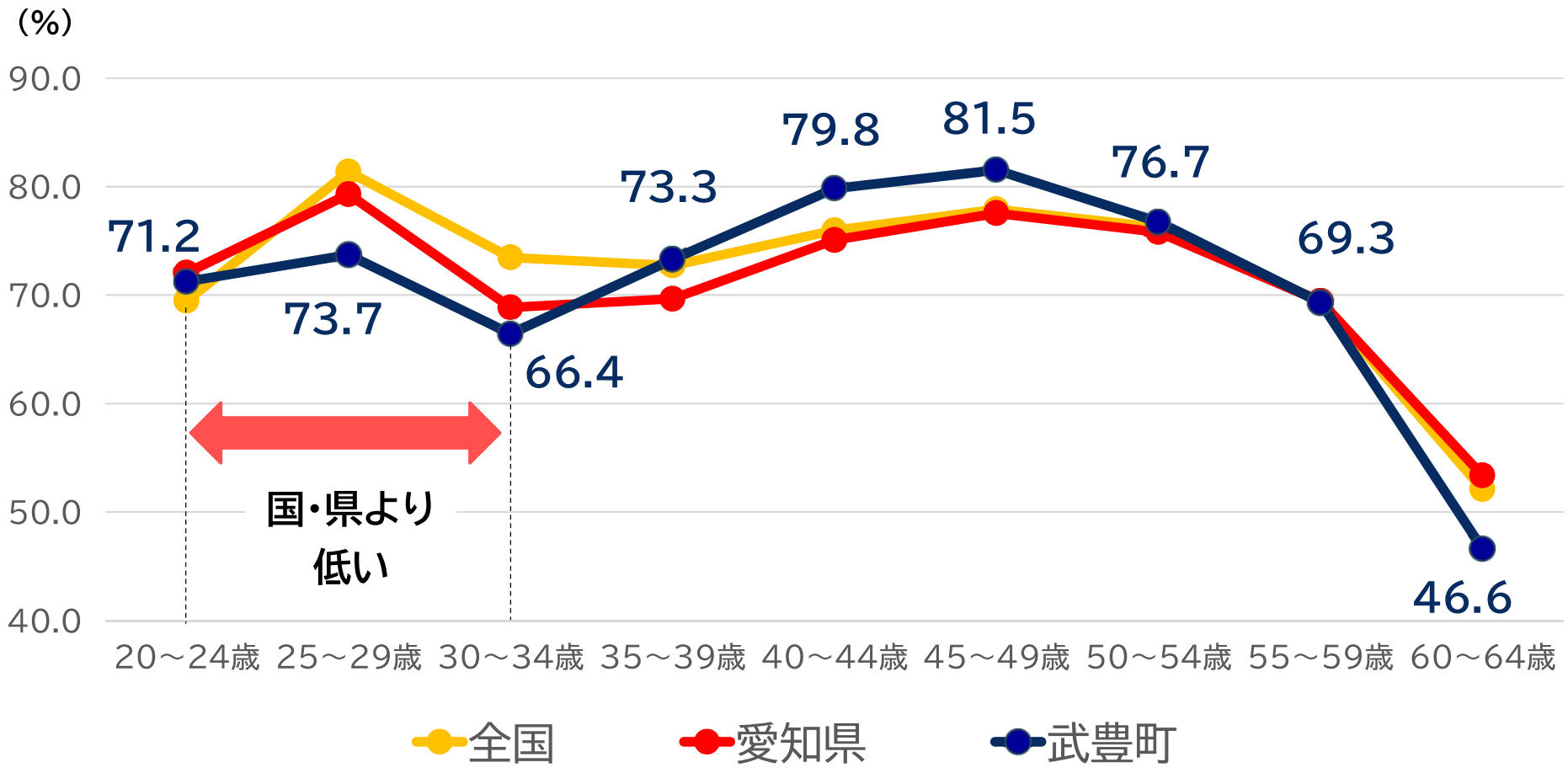
女性の労働力率は、愛知県の平均値より低い



出典：平成27年国勢調査

（6）女性の労働力率（年齢別）

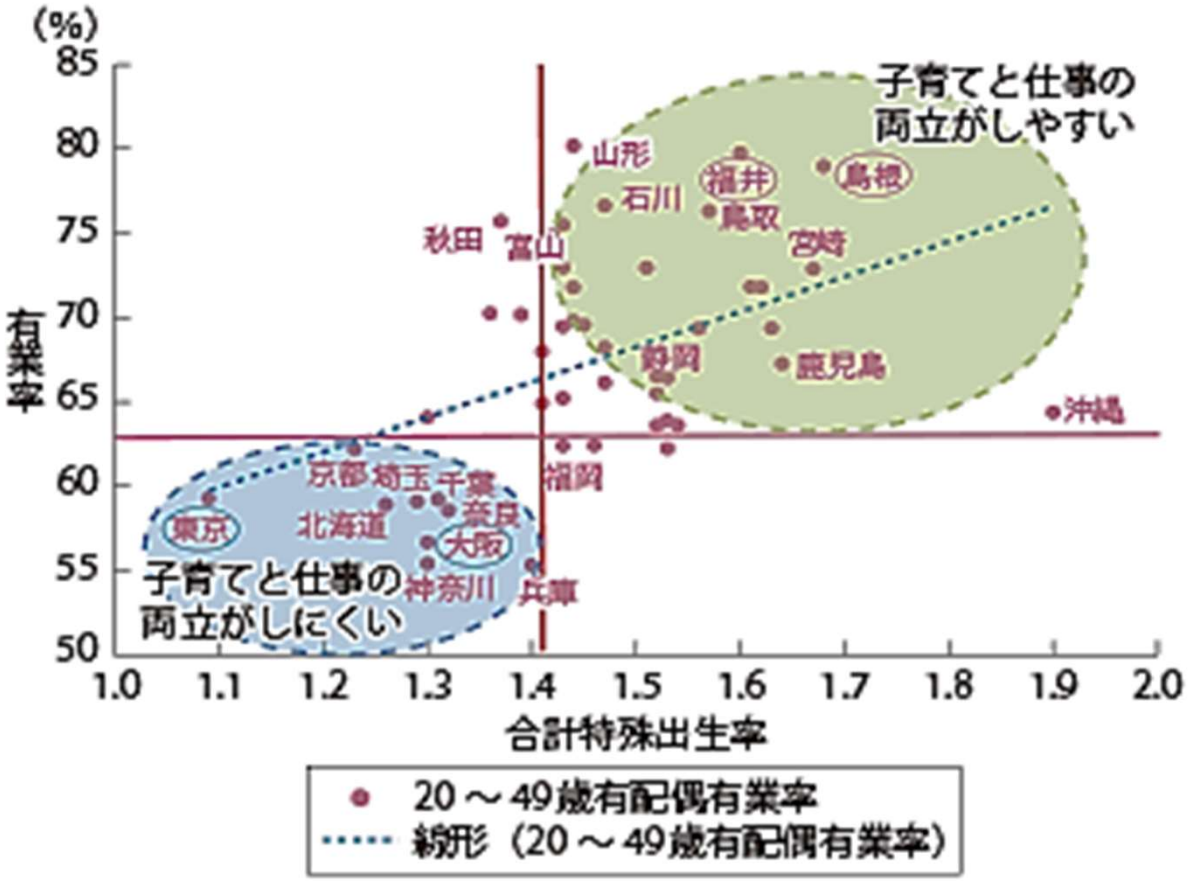
20～34歳の女性の労働力率が全国・愛知県より低い



出典：平成27年国勢調査

【参考】合計特殊出生率と女性の労働力率の関係性

女性の労働力率が高い地域は、合計特殊出生率も高い

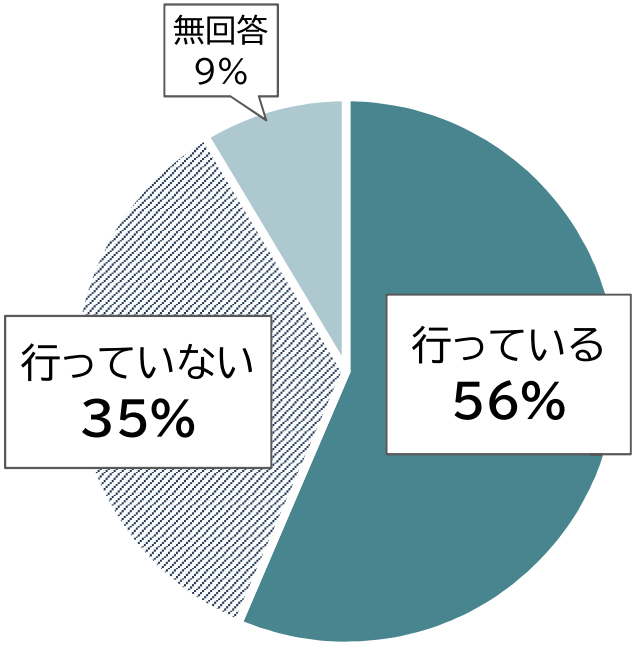


出典：国土交通白書（平成26年）

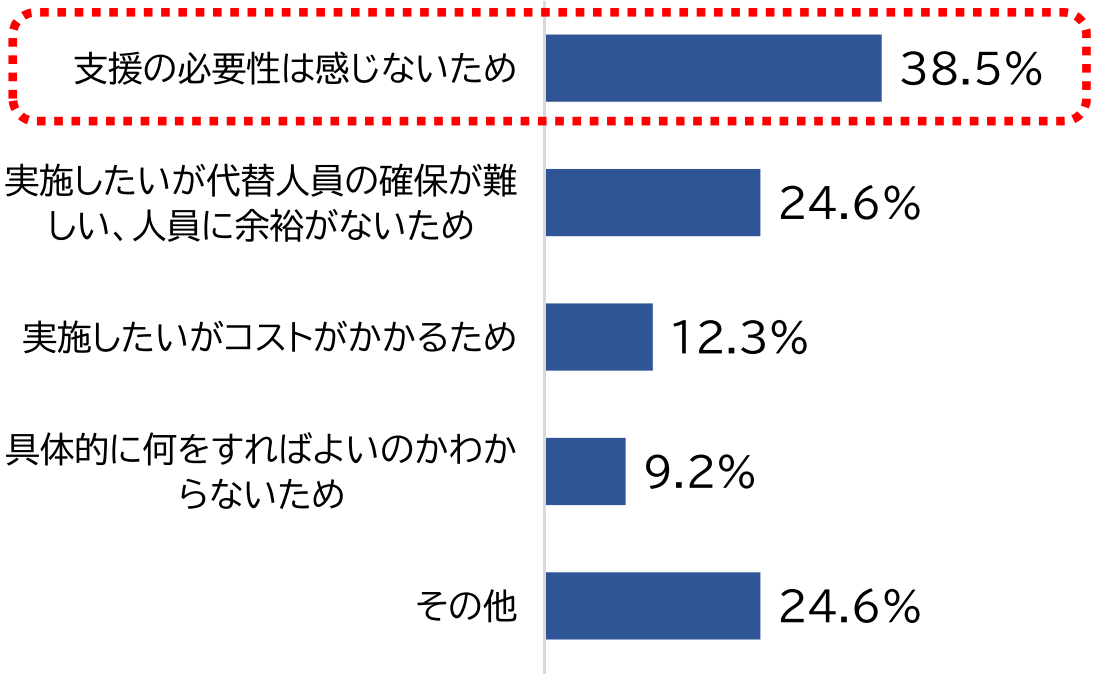
（7）企業・事業所の仕事と子育ての両立支援（アンケート結果）

ワークライフバランスへの理解が十分に浸透していない

Q1　仕事と子育ての両立支援を行っていますか？



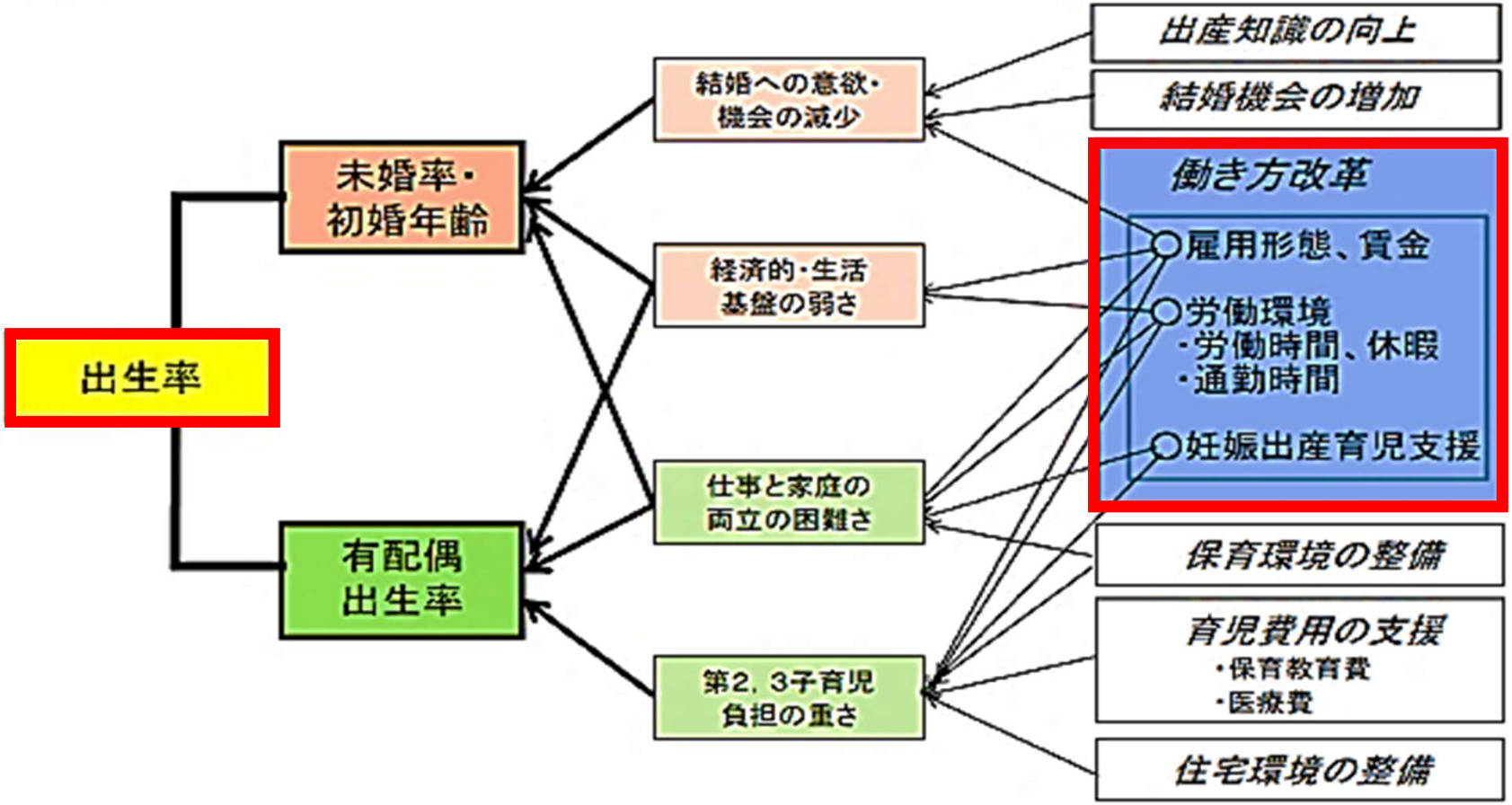
Q2　（「行っていない」と答えた企業等に対し）行っていない理由は何ですか？（複数回答）



出典：企業・事業所アンケート（平成30年）

【参考】出生率と働き方の関係

出生率向上には「働き方」による要因が大部分を占める



出典：地域少子化対策検討のためのてびき　–働き方改革を中心に（第２版）–（平成29年）
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

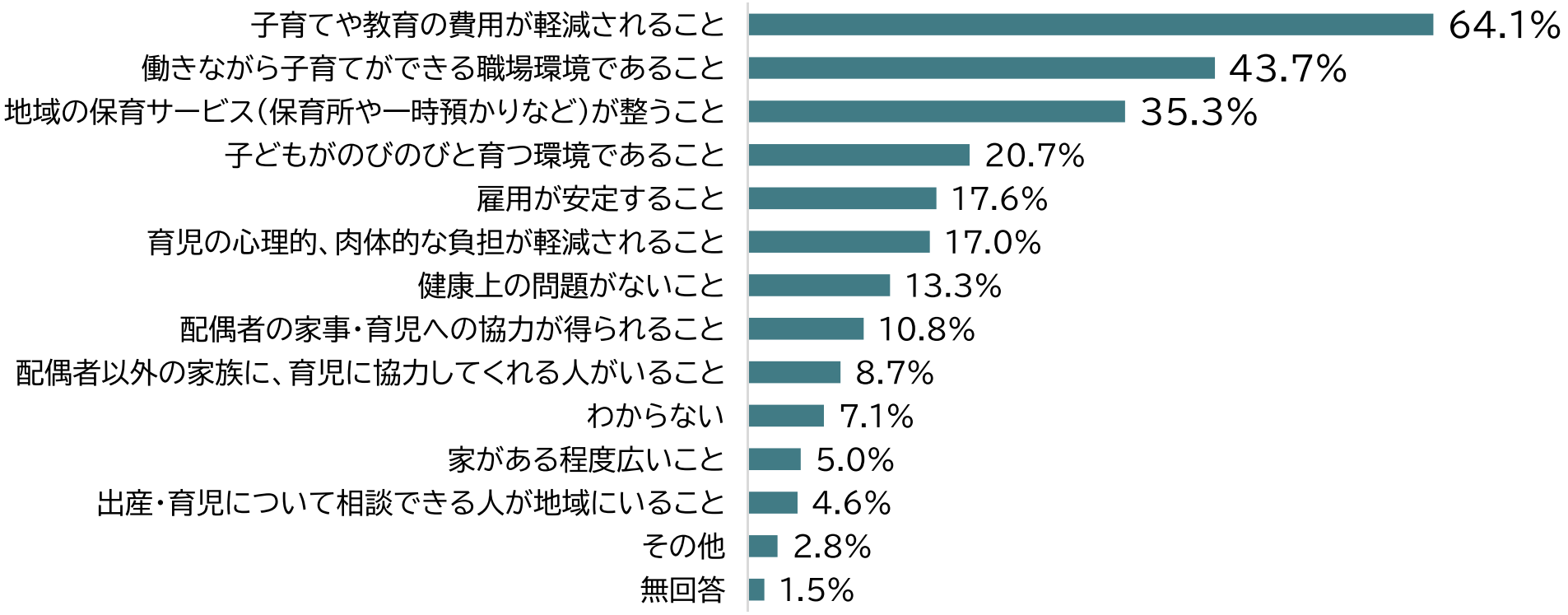
5. 町民の意向

（各種アンケート調査）

(1)若者・子育て世代の意向(アンケート結果)

「経済的支援」「子育てと仕事の両立支援」の意向が高い

Q3　子どもを持つ、またはもっと持ちたいと思うためにはどのような条件・環境が必要ですか？(複数回答)

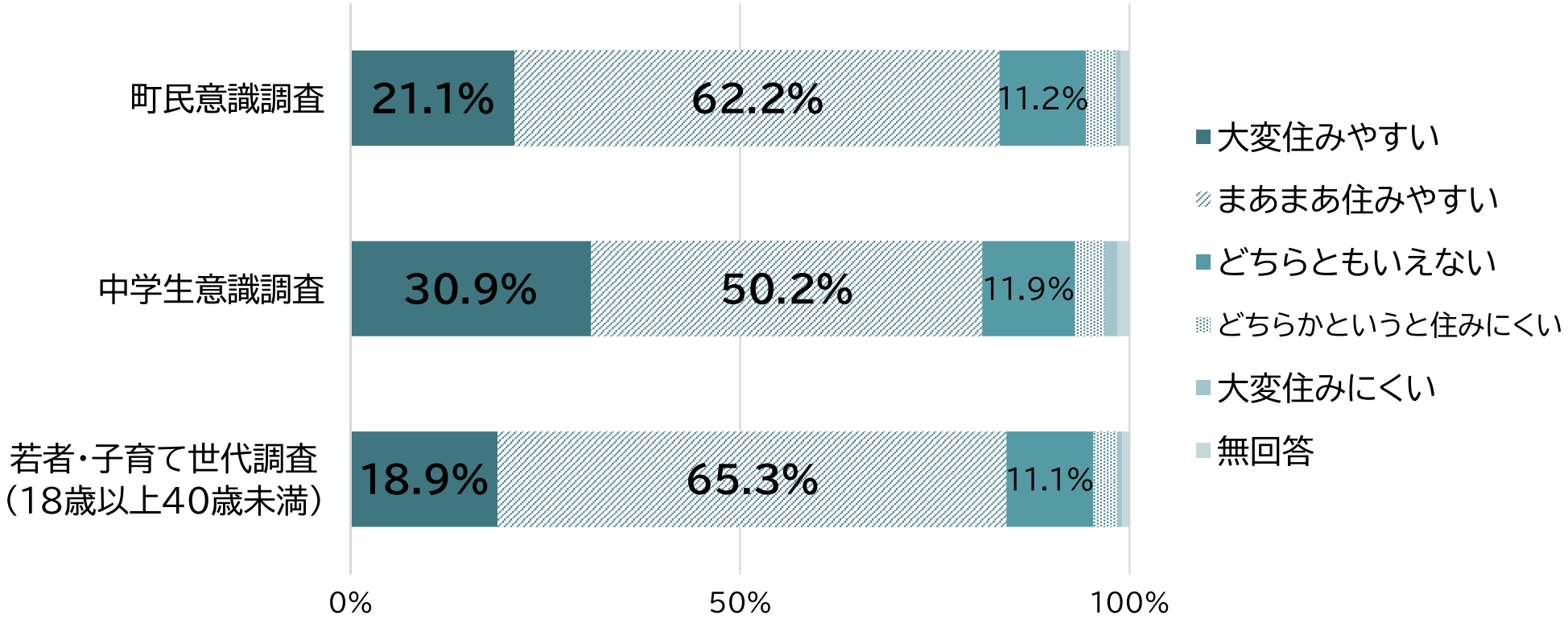


出典:若者・子育て世代アンケート(平成30年)

(2)武豊町の暮らしやすさ(アンケート結果)

8割以上の町民から、住み心地を評価されている

Q4　武豊町は暮らしやすいですか？

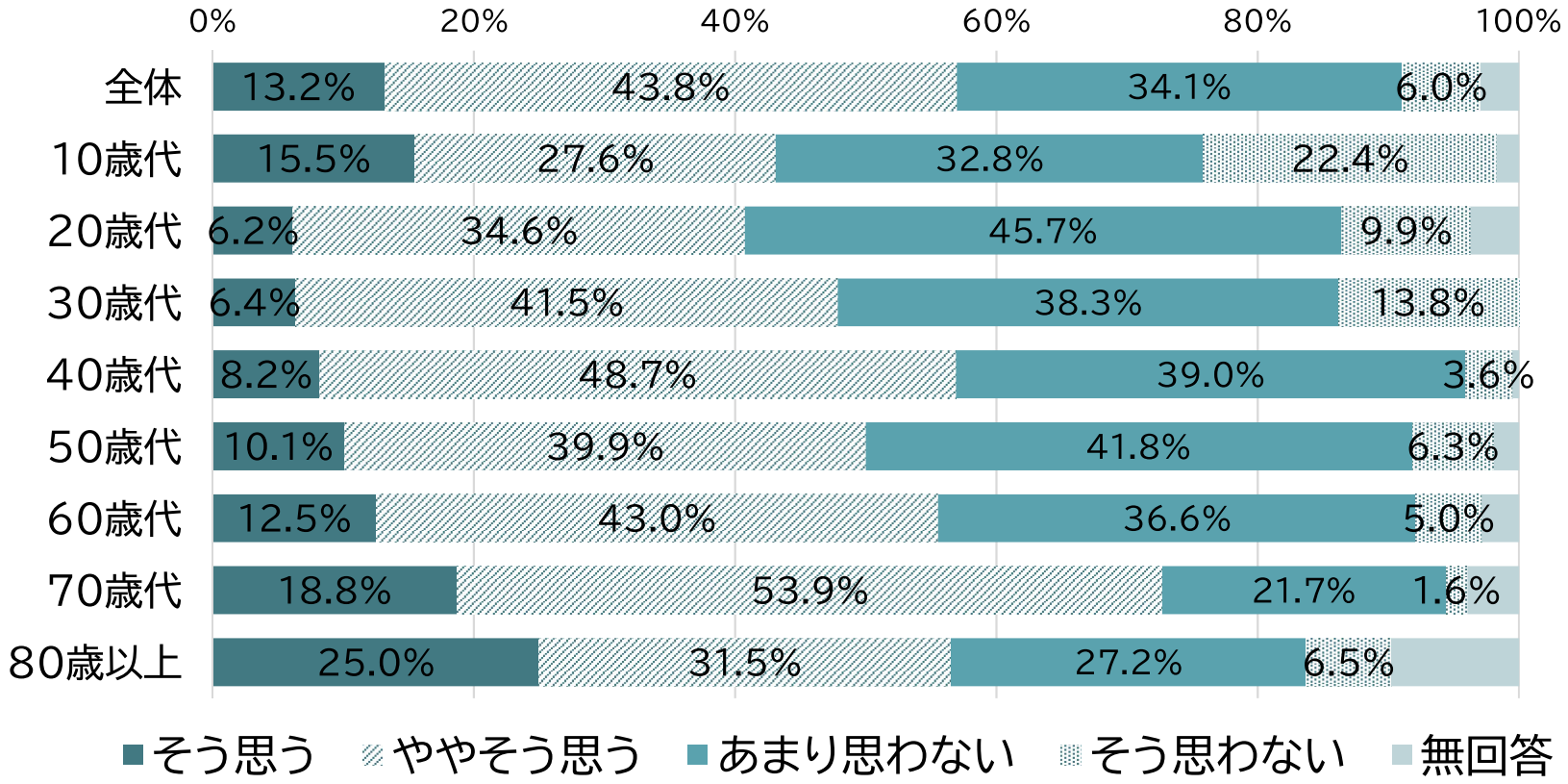


出典：各種アンケート調査(平成30年)

(3)まちづくりへの興味・関心(アンケート結果)

若い世代(20・30歳代)の興味・関心が特に低い

Q5　町政やまちづくりに興味・関心がありますか？

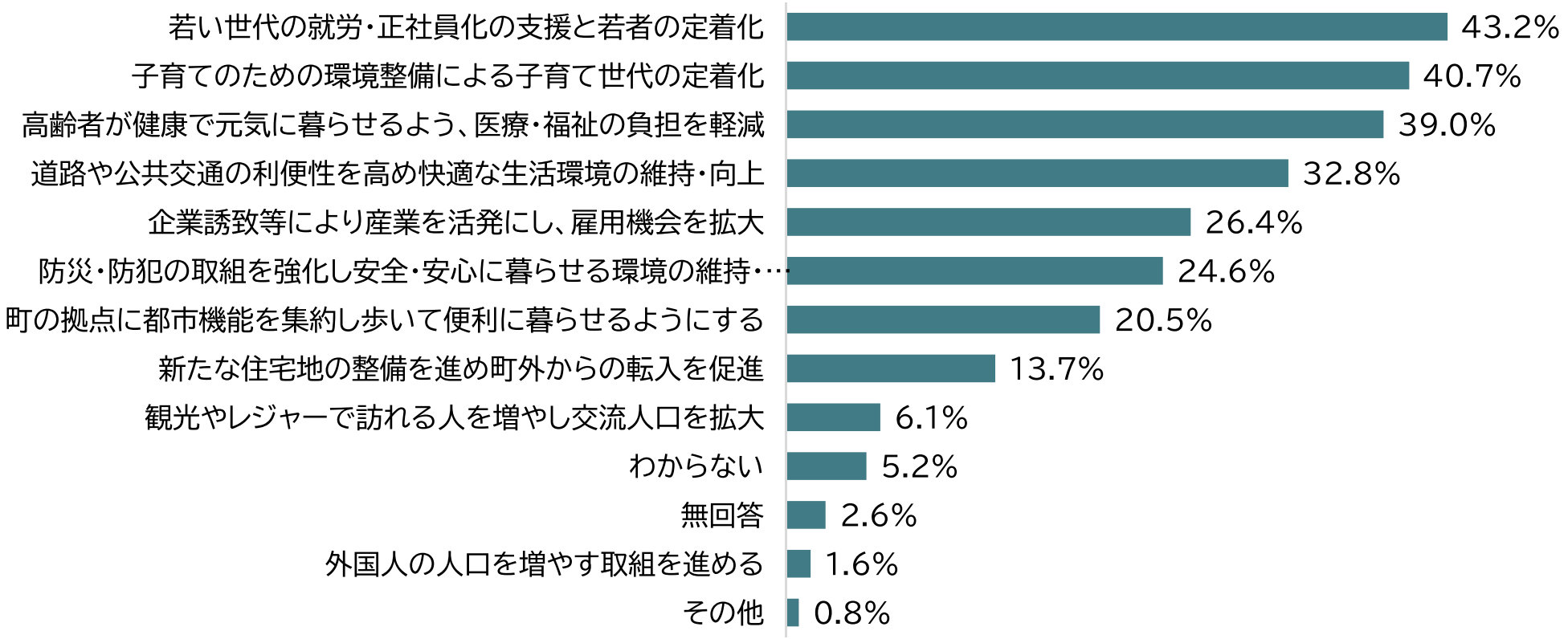


出典：町民意識調査(平成30年)

（4）人口減少に対する町民の意識（アンケート結果）

「若い世代の就労支援」、「子育て支援」への意向が高い

Q6　人口減少に対応するための取組で、重要だと思うことは何ですか？（複数回答）



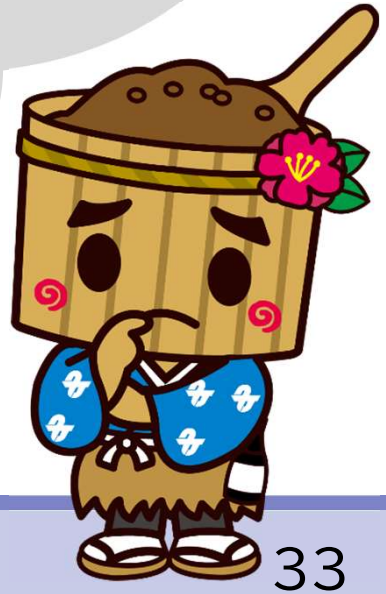
出典：町民意識調査（平成30年）

6. 第2期における課題

（令和３～７年度の５年間）

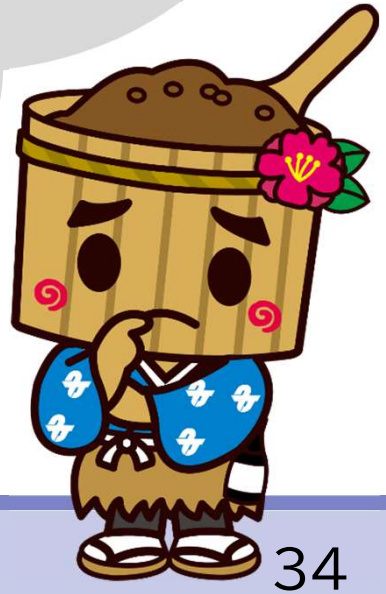
課題1　若い女性（20歳代）の転出超過傾向

若い人たちへまちの
魅力をアピールするには？



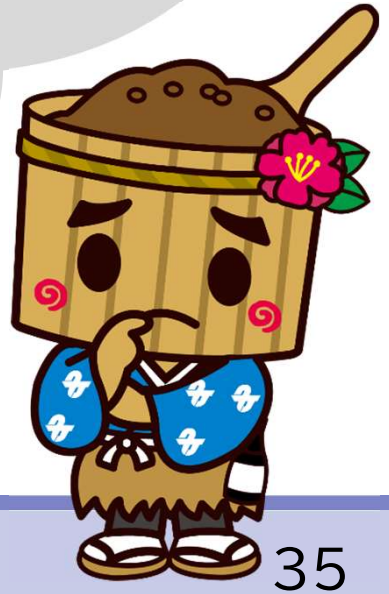
課題2　出生数・合計特殊出生率の低下傾向

子育て世帯の希望
をかなえるには？



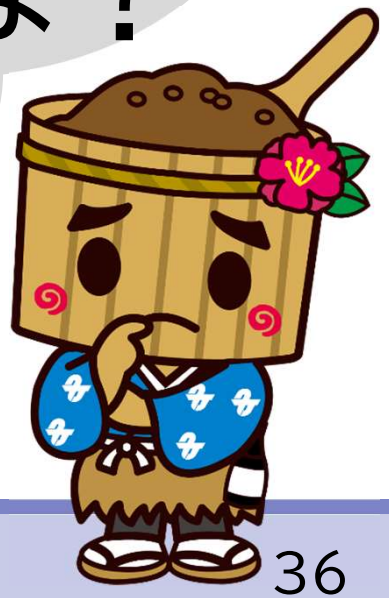
課題3　人材確保ができていない企業・事業所の増加傾向

企業・事業所が
安定して人材確保
するためには？



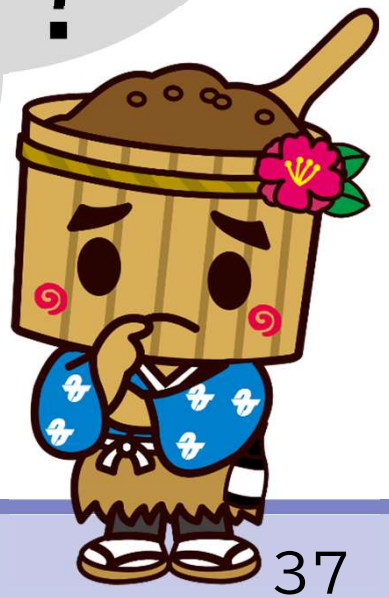
課題4　仕事と子育ての両立支援への意識啓発について

企業・事業所へ
仕事と子育ての両立の
必要性を浸透させるには？



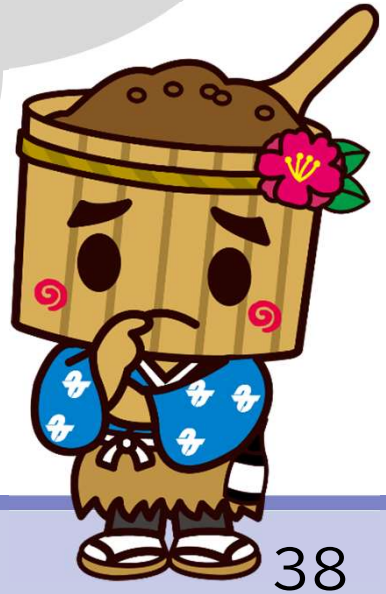
課題5　まちづくりを担う人材の発掘・育成

若い人たちの
まちづくり活動への
興味・関心を高めるには？



課題6　高齢化社会を見据えた持続可能な地域社会の構築

高齢になっても元気で
活躍できる地域社会を
つくるためには？



第2期武豊町まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性（案）

基本目標１．若者や子育て世代に選ばれるまちになる

若い世代の目線でタウンプロモーション／ワークライフバランスの意識啓発

出産・子育てに寄り添うまちづくり　など

基本目標２．人を引き寄せ、地域経済を活性化させる

商工会等と連携した人材確保対策／企業・事業所への働き方改革の啓発

地域資源を活用した武豊町への人の流れづくり　など

基本目標３．次世代を育て、持続可能なまちをつくる

まちづくりへの参加促進／多様な主体と連携したまちづくり

高齢化社会を見据えた生涯活躍のまちづくり　など

みらい会議委員の皆様にご意見をおうかがいします

《提出期日》

9月30日(水)17:00

《提出先》

武豊町企画政策課

《提出方法》※下記のいずれかの方法でお願いします

- ✔ メールにて提出　kikaku@town.taketoyo.lg.jp
- ✔ FAXにて提出　【FAX番号】0569-72-1115
- ✔ 企画政策課まで直接提出